

# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	113,454	固定負債	20,512
有形固定資産	105,363	地方債	15,853
事業用資産	65,625	長期未払金	-
土地	37,084	退職手当引当金	4,534
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,412	その他	125
建物減価償却累計額	-39,052	流動負債	2,695
工作物	5,832	1年内償還予定地方債	2,179
工作物減価償却累計額	-3,857	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	369
航空機	-	預り金	91
航空機減価償却累計額	-	その他	57
その他	-	負債合計	23,207
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	207	固定資産等形成分	122,009
インフラ資産	39,395	余剰分(不足分)	-19,719
土地	29,488		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	26,321		
工作物減価償却累計額	-16,806		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	392		
物品	2,600		
物品減価償却累計額	-2,256		
無形固定資産	151		
ソフトウェア	151		
その他	-		
投資その他の資産	7,939		
投資及び出資金	179		
有価証券	-		
出資金	179		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	143		
長期貸付金	-		
基金	7,638		
減債基金	-		
その他	7,638		
その他	-		
徴収不能引当金	-20		
流動資産	12,043		
現金預金	3,402		
未収金	100		
短期貸付金	-		
基金	8,555		
財政調整基金	8,555		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-14		
資産合計	125,497	純資産合計	102,290
		負債及び純資産合計	125,497

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	44,410
業務費用	17,113
人件費	5,966
職員給与費	4,619
賞与等引当金繰入額	369
退職手当引当金繰入額	-
その他	978
物件費等	11,031
物件費	8,757
維持補修費	163
減価償却費	2,111
その他	-
その他の業務費用	116
支払利息	74
徴収不能引当金繰入額	17
その他	24
移転費用	27,297
補助金等	19,620
社会保障給付	3,311
他会計への繰出金	4,365
その他	1
経常収益	1,334
使用料及び手数料	827
その他	507
純経常行政コスト	43,076
臨時損失	37
災害復旧事業費	-
資産除売却損	37
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	35
資産売却益	35
その他	-
純行政コスト	43,078

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	98,057	119,892	-21,834	
純行政コスト(△)	-43,078		-43,078	
財源	48,187		48,187	
税収等	25,916		25,916	
国県等補助金	22,271		22,271	
本年度差額	5,109		5,109	
固定資産等の変動(内部変動)		3,020	-3,020	
有形固定資産等の増加		2,011	-2,011	
有形固定資産等の減少		-2,112	2,112	
貸付金・基金等の増加		3,370	-3,370	
貸付金・基金等の減少		-249	249	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-876	-876		
その他	-	-26	26	
本年度純資産変動額	4,233	2,117	2,116	
本年度末純資産残高	102,290	122,009	-19,719	

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	42,314
業務費用支出	15,017
人件費支出	5,994
物件費等支出	8,949
支払利息支出	74
その他の支出	-
移転費用支出	27,297
補助金等支出	19,620
社会保障給付支出	3,311
他会計への繰出支出	4,365
その他の支出	1
業務収入	47,915
税込等収入	25,920
国県等補助金収入	20,770
使用料及び手数料収入	827
その他の収入	397
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>5,600</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,381
公共施設等整備費支出	2,011
基金積立金支出	3,370
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,785
国県等補助金収入	1,501
基金取崩収入	249
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	35
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,596</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,886
地方債償還支出	1,886
その他の支出	-
財務活動収入	1,366
地方債発行収入	1,366
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-520</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,485</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,827</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,312</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>103</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-13</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>91</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,402</b>

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 一般会計等財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

[ ]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [ 再調達価額 ]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1円	取得原価 [ 備忘価額 1円 ]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [ 再調達価額 ]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が50万円以上のものを計上しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円にて計上しています。

### (4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によります。

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

### ②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

### ③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

## (6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 : 税込方式

### ②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

※美術品については300万円以上で資産計上。

ソフトウェア : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

### ③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が50万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

## 2. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①出納整理期間 : 地方自治法第235条の5に基づく期間

②百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : -  
連結実質赤字比率 : -  
実質公債費比率 : 0.5%  
将来負担比率 : -

④繰越事業に係る将来の支出予定額 638 百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び金額

(1) 範囲 : 普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(2) 金額 : 事業用資産 315 百万円

※売却可能資産の金額については、再調達原価で算出しています。

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

14,539 百万円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(1) 一般会計等に係る地方債の現在高 18,551 百万円

(2) 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額  
1,589 百万円

(3) 将来負担額 26,509 百万円

(4) 充当可能基金額 13,523 百万円

(5) 特定財源見込額 5,990 百万円

(6) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 14,539 百万円

④自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
211 百万円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

#### ②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

#### 資金収支計算書

業務活動収支	2,669 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,464 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	687 百万円
減価償却費	△2,081 百万円
賞与引当金繰入金	△ 379 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 23 百万円
資産売却益（損）	△ 27 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	2,310 百万円

### (5) 一時借入金

一般会計等における一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 : 6,000 百万円

一時借入金に係る利子額 : 3千円

※利子額については、金額が少額のため、千円単位にて記載しています。

# 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	108,174	2,965	2,605	108,534	42,909	1,426	65,625
土地	37,084	-	-	37,084	-	-	37,084
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	53,961	1,619	2,464	53,117	31,459	910	21,658
建物付属設備	11,292	1,003	-	12,295	7,593	383	4,702
工作物	5,744	136	48	5,832	3,857	133	1,975
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	94	207	94	207	-	-	207
インフラ資産	56,005	236	39	56,201	16,806	535	39,395
土地	29,488	0	-	29,488	-	-	29,488
建物	39	-	39	0	0	0	0
工作物	26,135	186	-	26,321	16,806	535	9,515
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	342	50	-	392	-	-	392
物品	2,539	90	28	2,600	2,256	71	344
合計	166,718	3,290	2,673	167,335	61,972	2,032	105,363

### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,055	39,127	4,462	5,976	135	1,827	10,043	65,625
土地	239	26,483	2,117	2,701	-	413	5,131	37,084
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,366	8,289	2,218	2,626	130	228	4,800	21,658
建物付属設備	35	3,804	102	620	5	37	100	4,702
工作物	309	481	3	30	0	1,139	12	1,975
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	105	70	22	-	-	10	-	207
インフラ資産	38,534	-	-	713	-	71	78	39,395
土地	28,640	-	-	700	-	71	78	29,488
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	9,502	-	-	13	-	-	-	9,515
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	392	-	-	-	-	-	-	392
物品	25	168	15	19	10	9	97	344
合計	42,613	39,295	4,477	6,708	145	1,906	10,218	105,363

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			該当なし				
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
昭島市土地開発公社出資金	5	15	-	15	5	100.00%	15	-	5
昭島市育英会奨学金出資金	90	95	-	95	95	94.19%	90	-	90
社会福祉法人昭島市社会福祉事業 団出資金	3	50	46	4	3	100.00%	4	-	3
水道事業会計	56	18,854	484	18,370	17,585	0.32%	58	-	-
合計	153	19,015	530	18,485	17,688		167	-	98

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会出資金	0	194,527	185,930	8,597	6,214	0.01%	1	-	0	0
東京しごと財団出えん金	4	21,174	20,645	529	495	0.81%	4	-	4	4
公益財団法人東京都農林水産振興 財団基本財産出えん金	1	11,548	1,377	10,172	1,187	0.12%	12	-	1	1
一般財団法人公園財団出えん金	10	5,906	3,600	2,305	1,016	0.98%	23	-	10	10
公益財団法人暴力団追放運動推進 都民センター出えん金	5	3,296	4	3,291	3,051	0.15%	5	-	5	5
地方公共団体金融機構出資金	5	24,834,865	24,466,761	368,104	368,104	0.00%	5	-	5	5
合計	25	25,071,316	24,678,317	392,999	380,068		49	-	25	-

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,555	-	-	-	8,555	8,555
公共施設整備資金積立基金	5,896	-	-	-	5,896	5,896
職員退職手当資金積立基金	323	-	-	-	323	323
緑化推進基金	232	-	-	-	232	232
教育振興基金	13	-	-	-	13	13
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	1,042	-	-	-	1,042	1,042
田中孝奨学基金	76	-	-	-	76	76
新型コロナウイルス感染症対策基金	56	-	-	-	56	56
合計	16,193	-	-	-	16,193	16,193

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
昭島市土地開発公社貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
該当なし	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	141	20
市税(一般会計)	141	20
その他未収金	2	0
使用料・手数料等	2	0
小計	143	20
合計	143	20

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
該当なし	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	100	14
市税(一般会計)	100	14
その他未収金	0	0
使用料・手数料等	0	0
小計	100	14
合計	100	14

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	7,779	1,158	1,199	376	66	6,139			
一般公共事業	46	13	16	3	24	3			
公営住宅建設	47	11	45	0	0	1			
災害復旧	48	2	48	0	0	0			
教育・福祉施設	864	57	313	58	0	492			
一般単独事業	451	44	11	314	42	83			
その他	6,325	1,032	765	0	0	5,560			
【特別分】	10,252	1,020	9,206	477	0	569			
臨時財政対策債	9,981	955	9,192	370	0	419			
減税補てん債	164	65	14	0	0	150			
退職手当債	0	0	0	0	0	0			
その他	107	0	0	107	0	0			
合計	18,031	2,179	10,404	853	66	6,708			

## ② 地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,031	17,895	137	0	0	0	0	0	0.35%

## ③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,031	2,179	1,774	1,706	1,647	1,385	5,505	2,826	1,009	

## ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位: )

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	16	20	16	-	20
徴収不能引当金(流動資産)	19	-3	3	-	14
退職手当引当金	4,661	-	18	109	4,534
賞与等引当金	379	369	379	-	369
合計	5,075	386	415	109	4,937

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所等整備補助金 ほか	民間保育所設置者 ほか	369	待機児童対策 ほか
	計		369	
	常備消防委託	東京消防庁	1,295	効率的な消防業務
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	210	東京たま広域資源組合運営経費
	昭島市キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金	昭島市商工会	104	地域経済活性化
	高齢者応援助成	昭島市民(65歳以上)	92	長引くコロナ禍における生活支援
	社会福祉協議会運営費補助金	昭島市社会福祉協議会	83	昭島市社会福祉協議会運営経費
	立川・昭島・国立聖苑組合負担金	立川・昭島・国立聖苑組合	65	聖苑組合運営経費
	その他		17,280	
計		19,251		
合計			19,620	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	20,670	
		地方譲与税	177	
		利子割交付金	20	
		配当割交付金	146	
		株式等譲渡所得割交付金	178	
		地方消費税交付金	2,666	
		ゴルフ場利用税交付金	26	
		自動車取得税交付金	0	
		環境性能割交付金	39	
		地方特例交付金	211	
		地方交付税	1,074	
		交通安全対策特別交付金	17	
		分担金及び負担金	266	
		寄附金	19	
		特別会計繰入金	111	
		その他税収等	3	
	小計		25,916	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,274
			都道府県等支出金	226
			計	1,501
		経常的補助金	国庫支出金	15,613
			都道府県等支出金	5,157
			計	20,770
	小計		22,271	
	合計		48,187	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	43,078	20,455	897	19,228	2,498
有形固定資産等の増加	2,011	1,501	469	41	0
貸付金・基金等の増加	3,370	314	0	3,053	2
その他	0	0	0	0	0
合計	48,459	22,271	1,366	22,322	2,500

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位: 百万円)

種類	本年度末残高
小口支払資金	1
要求払預金	3,401
合計	3,402